

財消費の減速と生産・物流への影響

経済調査室 石川 亮

要旨

- このところの個人消費をみると、コロナ禍からの回復が遅れたサービス消費は堅調である一方、数量ベースでみた財消費は減速している。
- 財消費の減速の背景には、食料や家具・家事用品、教養娯楽用品などでコロナ禍での巣ごもり需要の反動がみられるほか、食料においては、インフレの影響も示唆される。
- これらの品目の減速により、消費関連財の出荷や物流は弱い動きとなっている。また、コロナ禍で発生した繰越需要の消化も進んでいるため、持ち直しの余地は限られるとみられる。

インフレが続く中、国内の財消費には減速がみられ、一部の産業では影響を指摘する声も聞かれる。本稿では、このところの財消費の減速の状況とその背景を整理した上で、生産や物流への影響を確認し、消費の先行きへの含意を考察する。

1.インフレ率は財中心に高く、財消費の逆風に

国内のインフレ率は、23年初に前年比4%の高い伸びとなった後、政府の物価高対策によりこのところ3%程度に低下している。エネルギーの伸びは22年初をピークに縮小に転じ、足元では物価高対策もあって下落に転じたが、電気料金などのエネルギーを除く財は7%程度に上昇している。また、サービスと比べて財のインフレが目立っている(図

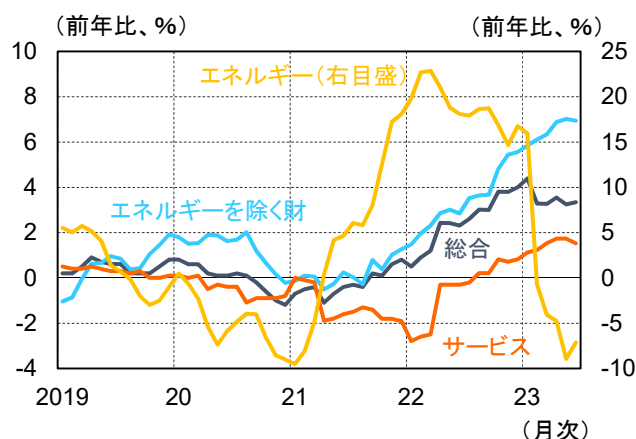
表1-1)。

上昇率の大きい品目をみると、冷凍食品やチーズ、調味料といった食料が並ぶほか、空気清浄機やタブレット端末などの耐久財も高い伸びとなっている(図表1-2)。

2.サービス消費は回復続く、財は実質(数量)では弱い動き

個人消費を財とサービスに分けてみると、サービス消費は、コロナ禍で大きく減少し、宿泊や飲食の売上高はコロナ前の2~4割程度に落ち込んだが、22年以降持ち直した。今年に入ると感染影響が縮小する中で、宿泊業はコロナ前を回復し、飲食も8割程度に持ち直した(図表2-1)。

図表1-1 消費者物価上昇率



(備考)1. 総務省 2. エネルギーは石油製品、電気・都市ガス

図表1-2 前年比上昇率上位20品目(6月、生鮮食品除く)

順位	品目	上昇率	順位	品目	上昇率
1	空気清浄機	35.3	11	マヨネーズ	22.4
2	冷凍調理コロッケ	33.5	12	電気洗濯機(全自動)	22.4
3	しらす干し	30.2	13	ラップ	22.4
4	チーズ(国産品)	29.6	14	魚介缶詰	22.2
5	ペットフード(猫用)	28.5	15	照明器具	21.8
6	電子レンジ	27.0	16	ティッシュペーパー	21.1
7	タブレット端末	23.7	17	ガステーブル	21.0
8	冷凍米飯	22.7	18	殺虫剤	20.3
9	カレールウ	22.5	19	ゼリー	20.2
10	魚介漬物	22.4	20	野菜缶詰	19.9

(備考)1. 総務省 2. ■は食料

他方、財消費をみると、名目の小売売上高は、22年以降インフレ率が急上昇したことなどにより大きく増加し、23年に入ると、供給制約が緩和した自動車販売が好調となり、コロナ前を上回る水準を維持する。一方、物価高が進んだことから、インフレの影響を除いた数量ベースの実質値では弱い動きとなっている(図表2-2)。

3.食料や家具・家事用品は巣ごもり需要の反動減

数量ベースの実質財消費を用途別にみると、食料(外食除く)や家具・家事用品、教養娯楽用品は、巣ごもり需要で増加した後に減少に転じた。一方、保健医療は、健康意識の高まりなどから引き続きコロナ前を上回る。

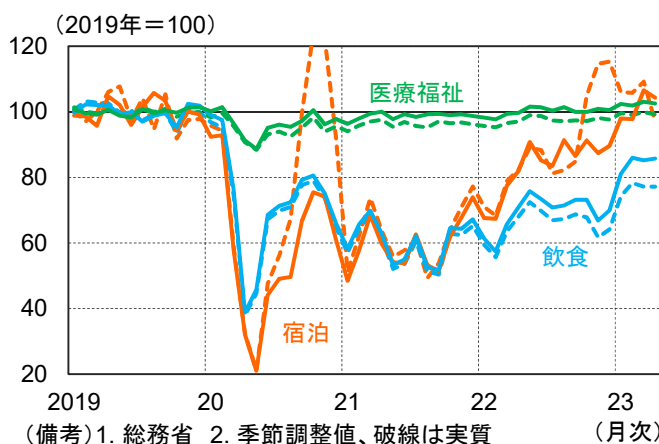
自動車はコロナ禍での半導体不足により減少したが、22年以降は供給制約が緩和する中で持ち直している。一方、被服および履物は、外出機会は増加するものの、生活スタイルの変化などから緩慢な持ち直しにとどまる(図表3)。

4.インフレは食料の消費量に影響

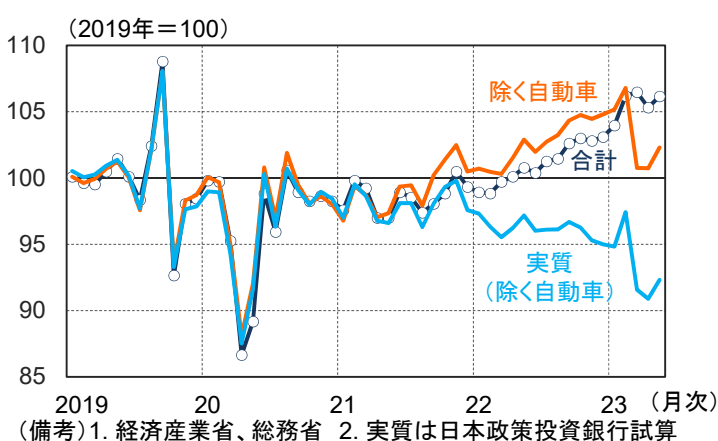
食料の消費量は19年と比較して減少したが、巣ごもり需要の反動に加えてインフレの影響も考えられる。食料について、価格と数量の関係を品目ごとにみると、コロナ前と比較して価格が急上昇した食用油(19年比63%上昇)やマヨネーズ(同42%)、小麦(同25%)などは購入数量が減少する一方、値上げが比較的緩やかであったカップ麺や鶏肉、もちなどでは購入数量が増加した。全体でみても、価格の上昇率が大きい品目ほど数量を減らす傾向があり、価格上昇が顕著な商品避けて比較的値上がりしが穏やかなものを購入しているとみられる(図表4-1)。

消費マインドを企業のコメントを用いて分析すると、百貨店でインバウンドや感染法上の5類移行、商店街では観光客などの前向きなコメントがみられる一方、スーパーなどでは値上げの影響、買上点数の減少といった財消費の減速に関連するコメントがみられる(図表4-2)。

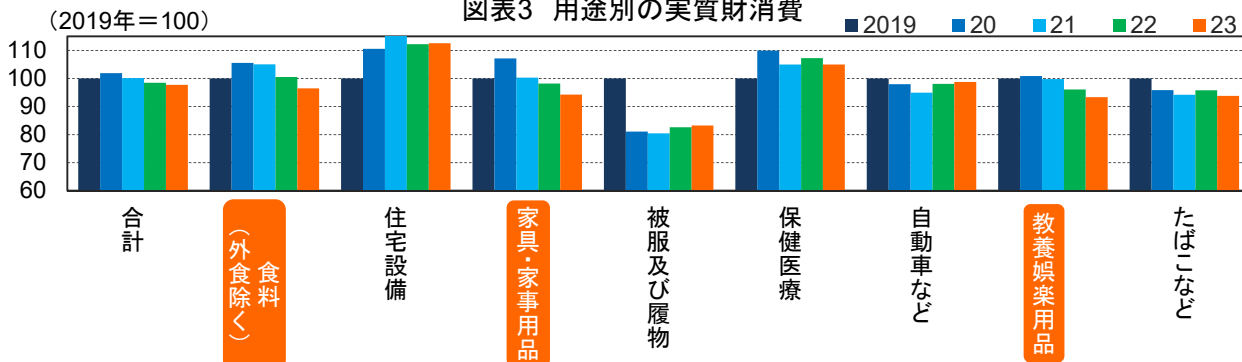
図表2-1 サービス産業売上高



図表2-2 小売業販売額



図表3 用途別の実質財消費

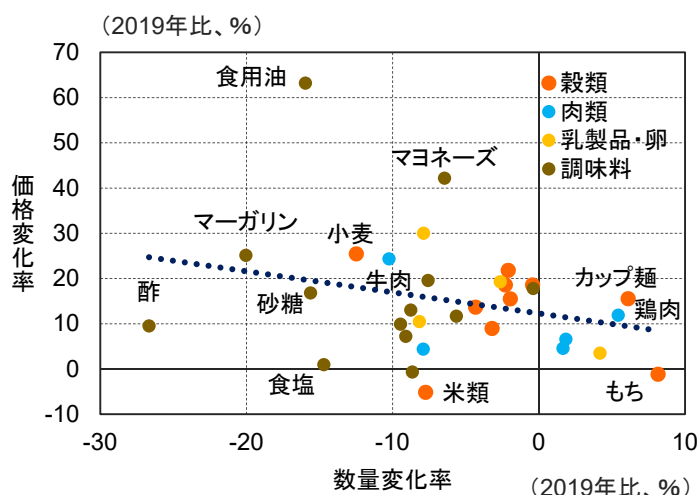


5. 財消費の減速で消費財の出荷は弱い動き

財消費減速の影響は生産にも及んでいる。財別の出荷をみると、耐久消費財は、自動車の供給制約の緩和により持ち直しているものの、家電などの巣ごもり需要の一服もあってコロナ前の水準を下回る。また、非耐久消費財も弱い動きが続いている(図表5-1)。

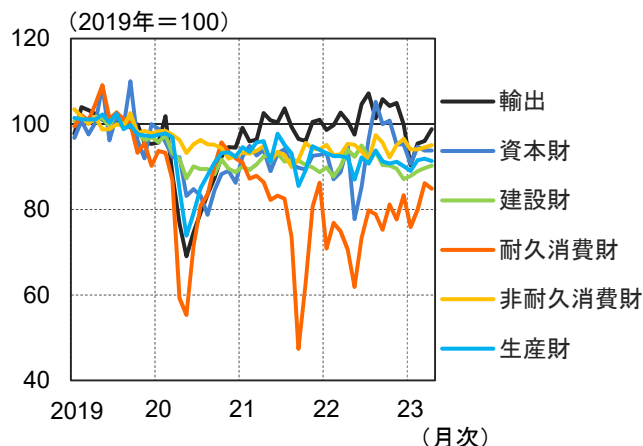
非耐久財の弱さの背景には、衣料品需要が一貫して弱いことのほか、巣ごもり需要の一服、一部の財や食料品では輸入品比率の高まりなども考えられる。今後はワクチンなどの輸入は減少するとみられるが、食料などはインフレが続く中で安価な輸入品への需要が定着する懸念がある(図表5-2)。

図表4-1 価格上昇と平均支出単価



(備考)総務省により日本政策投資銀行試算

図表5-1 鉱工業出荷



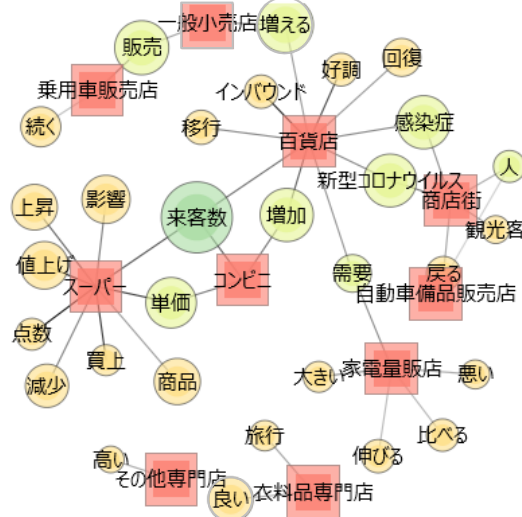
(備考)経済産業省により日本政策投資銀行作成

6. 出荷の持ち直しが遅い中で輸送量は弱い

国内の貨物輸送量を重量ベースでみると、コロナで大きく落ち込んだ後、感染の波などにより一進一退の動きが続いたが、出荷の持ち直しが遅い中、依然としてトラック、鉄道、内航貨物のいずれもコロナ前の9割程度にとどまる(図表6-1)。

輸送量の9割を占めるトラック輸送の内訳を確認すると、持ち直しが遅れる輸送用機械や素材関連などがコロナ前に戻っていないほか、食料関連は、外食需要は持ち直すものの、家庭用の巣ごもり需要の一服などでコロナ前を下回る(図表6-2)。

図表4-2 消費マインドのテキスト分析(23年6月)



(備考)1. 内閣府により日本政策投資銀行作成
2. 小売関連企業のコメント

図表5-2 国内生産を規定する要因

		需要	輸入品の比率の変化
耐久財	資本財、生産財	➢ 設備投資の持ち直しで増加	➢ PCやプリンタによる上昇が一服
	自動車	➢ 供給制約の緩和で持ち直し	➢ 部品輸入は一服
	家電など	➢ 巣ごもり需要が一服	➢ PCや冷蔵庫など一部家電で上昇
非耐久財	食料品	➢ 内食需要は一服も外食需要が増加	➢ インフレで安価な輸入品へのシフトも
	医薬品	➢ 健康意識の高まりで高水準が続く	➢ ワクチン輸入は減少
	衣料品	➢ 弱い動きが続く	➢ 既に輸入割合高い

(備考)1. 日本政策投資銀行作成 2. 暖色は増加要因、寒色は減少要因

7. サービス消費は繰越需要が残るが、財消費の増加余地は限られる

このところのGDPベースの消費水準を確認すると、サービス消費は、所得見合の水準(消費性向を一定としたときに期待される消費額)に持ち直した。物価高を受けて実質所得が減少したことで所得見合の水準は低下しているものの、コロナ禍で発生した繰越需要(所得見合の消費と実際の消費支出の差を累積したもの)が大きく残っており、これを取り崩す形でサービス消費は堅調に増加するとみられる(図表7-1)。

一方、財消費はすでに所得見合の水準を上回り、繰越需要の消化も進んでいるため、増加余地は限られる。財別には、自動車は供給制約が緩和する中で持ち直しが続くが、家電などでは巣ごもり需要が一服するほか、食料ではインフレによる節約志向の高まりにより弱い動きが続く。こうした財では、生

産や物流の持ち直しも限られるものとみられる(図表7-2)。

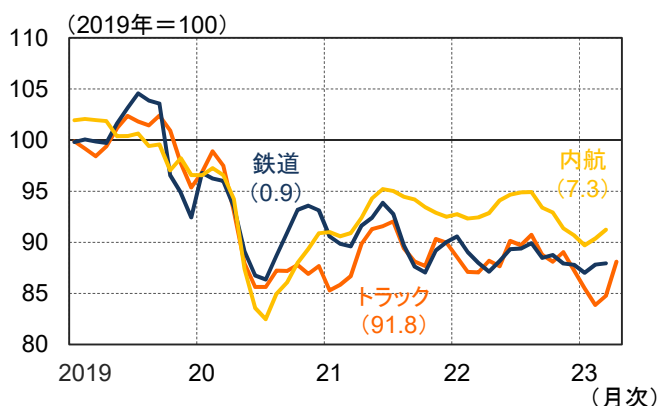
(付注) 図表4-2消費マインドのテキスト分析について

消費マインドのテキスト分析では、内閣府「景気ウォッチャー調査」の景気判断理由集(現状)のデータを用いて、小売関連業種の回答コメントを抽出し、回答コメントの出現語と業種の共起関係(出現パターンが類似度合い)を示す共起ネットワーク図を作成した。なお、分析に当たっては、樋口(2020)を参考に、「KH Coder」のソフトウェアを使用した。

参考文献

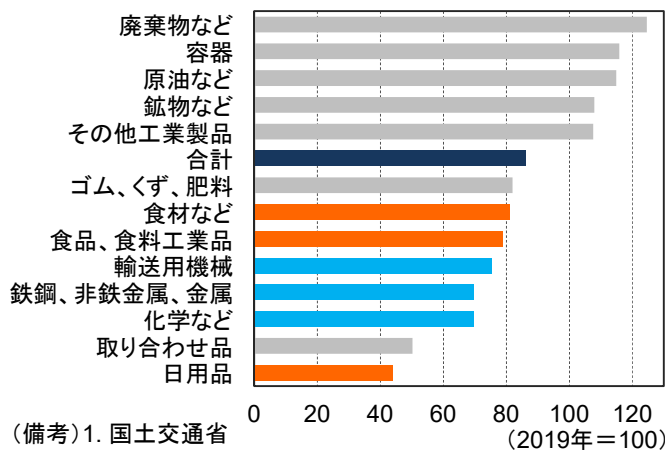
樋口耕一(2020)『社会調査のための計量テキスト分析ー内容分析の継承と発展を目指してー第2版』ナカニシヤ出版

図表6-1 貨物輸送量(トンベース)



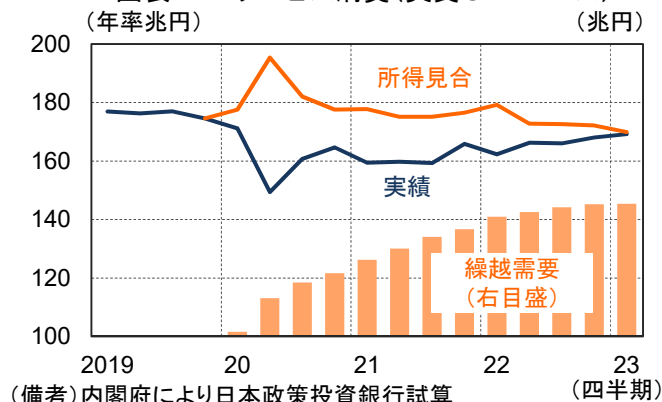
(備考) 1. 国土交通省 2. 季節調整は日本政策投資銀行、3ヵ月移動平均 3. ()内は全体に占めるウエート

図表6-2 トラック輸送量(23年1-3月期)

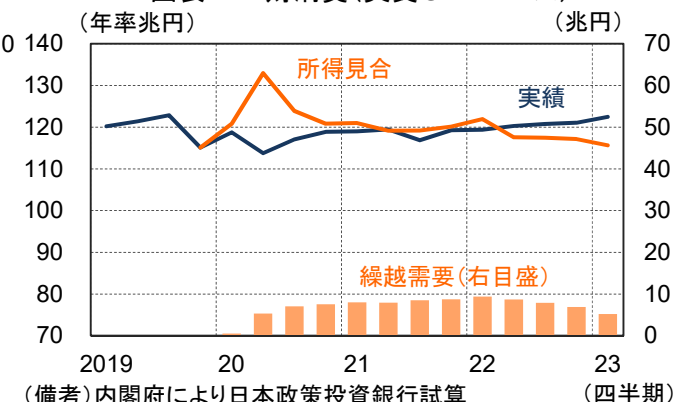


(備考) 1. 国土交通省 2. 季節調整は日本政策投資銀行

図表7-1 サービス消費(実質GDPベース)



図表7-2 財消費(実質GDPベース)



©Development Bank of Japan Inc.2023

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp